

2021年7月19日

未来を考える脱原発四電株主会 御中

四国電力株式会社

貴 2021年6月25日付質問書に係るご回答

題記質問書においてご質問いただいております内容につきまして、下記のとおり、ご回答いたします。

記

1 ご質問1およびご質問2について

「よんでんグループ中期経営計画2020」につきましては、電力小売全面自由化をはじめ、事業環境の変化のなかであっても、当社グループが将来にわたり持続的な成長を成し遂げていくことができるよう、2016年度から2020年度までの5か年をターゲットとした経営方針と定量的な経営目標について、総合企画室が中心となって案をとりまとめ、取締役会において審議ののち、承認を得たものであります。

同計画の達成状況につきましては、2016年の計画の公表以降、小売競争が一段と激化したことにより収益性が低下したことに加え、特に2020年度においては、広島高等裁判所における仮処分決定により、伊方発電所3号機が年度を通して運転停止となったことや、需給ひっ迫に伴う電力市場価格の急騰により、需給関連収支が大幅に悪化したことなどから、同計画に掲げる経営目標とは乖離する結果となりました。

このたび策定した「よんでんグループ中期経営計画2025」におきましては、ターゲットとしている2025年度に向けて、「発電・販売・送配電ごとの事業基盤強化と収益性向上」および「情報通信事業・国際事業を中心とした成長事業の拡大」に取り組むこととしており、当社グループとしましては、こうした取り組みにより、持続的な成長・発展を実現してまいりたいと考えております。

2 ご質問3について

当社は、資源の乏しいわが国のエネルギー政策の基本は「S+3E」（安全確保を大前提とした「安定供給」「経済効率性」「環境適合」）の達成であり、環境面はもとより、安定供給や経済性にも十分配慮したバランスの取れたエネルギーミックスを実現することが重要と考えております。

原子力は、発電時にCO₂をはじめとする温室効果ガスを排出しないゼロエミッション電源で、優れた供給安定性と効率性を有しています。このため、当社としましては、安

全確保を大前提として伊方発電所3号機の早期の運転再開を果たしたうえで、その後も安全・安定運転に総力を挙げて取り組むことで、国が掲げる2030年の原子力発電比率20～22%という目標や、さらには、その後の低炭素・脱炭素社会の実現にも貢献していただけるものと考えております。

3 ご質問4について

空冷式の大型発電装置（空冷式非常用発電装置）につきましては、福島第一原子力発電所の事故発生後、速やかに4台を海拔32mの高台に設置しており、1台当たりの仕様は、電気出力1,460kW、機関出力1,540kW、燃料消費率は約400リットル/hとなっております。

また、空冷式の非常用ガスタービン発電機の仕様につきましては、電気出力4,800kW、機関出力5,200kW、燃料消費率は約2,200リットル/hとなっており、2021年2月に海拔32mにある専用の建屋内に1台設置しております。

運転要員の人数につきましては、運転する設備によりますが、給電開始時は3～4名で対応いたします。

4 ご質問5、ご質問6およびご質問7について

乾式貯蔵施設の設置につきましては、伊方発電所1号機の廃止に伴い、1号機内で保管している使用済燃料を3号機の使用済燃料ピットに搬出したことにより、3号機の使用済燃料の貯蔵余裕が減少することから、新たに使用済燃料の一時的な保管施設として、より安全性に優れた施設を設置するものです。

当社といたしましては、乾式貯蔵施設について、地域の皆さまへの丁寧なご説明などにしっかりと取り組みつつ、安全を最優先に2024年度からの運用開始を目指してまいります。乾式貯蔵施設の設置に要する費用につきましては、250億円程度を見込んでおります。

また、安全協定に定めているとおり、使用済燃料は再処理工場へ搬出することとしており、乾式貯蔵施設についてもこれまでの使用済燃料ピットでの貯蔵と同様に、計画的な搬出に努めてまいります。

具体的な貯蔵期間につきましては、伊方発電所の運転状況や再処理工場への搬出状況等によるため、一概には申しあげられません。

なお、乾式貯蔵容器の設計において、60年間の安全性を確認しております。

伊方発電所において発生した使用済燃料につきましては、当社は、これまで434体の使用済燃料を日本原燃株式会社の六ヶ所再処理工場に搬出しております。

一方で、同工場は、2022年度上期の竣工を予定しているため、伊方発電所において同工場でリサイクルした燃料を使用したものはございません。

当社といたしましては、同工場の2022年度上期竣工に向けて、全面的にサポートしてまいります。

5 ご質問8について

伊方発電所において使用する電力につきましては、伊方発電所3号機が運転中の場合は、その発電した電力により賄いますが、同機が停止中の場合は、火力や再生可能エネルギーなどの電源で電力を賄うことになります。

なお、伊方発電所の使用電力量につきましては、2020年度における1、2号機の使用量は、合わせて約37百万kWh、3号機は約53百万kWhです。

6 ご質問9について

伊方発電所1、2号機の廃止措置に要する費用につきましては、それぞれ約400億円を見込んでおります。

また、1、2号機の廃止措置に従事する作業員の人数は、作業状況により変動はありますが、現時点の計画では、1日当たり数十人から200人程度の規模になると見込んでおります。

廃止措置の進捗状況につきましては、1号機の使用済燃料は全て3号機の使用済燃料ピットへ搬出が完了しており、現在、1、2号機ともに管理区域外設備の解体撤去、汚染状況の調査等を実施しております。

当社としましては、今後とも、伊方発電所1、2号機の廃止措置について、安全確保を最優先に、着実かつ確実に進めてまいります。

7 ご質問10について

ご質問3におきましてもご回答申しあげたとおり、当社は、エネルギー自給率が極めて低いわが国の実情を考えると、将来にわたりエネルギーを安定的に確保していくためには、「S+3E」（安全確保を大前提とした「安定供給」「経済効率性」「環境適合」）の達成の観点から、特定の電源や燃料源に過度に依存しない、バランスのとれた供給体制を構築することが極めて重要と考えております。

原子力は、優れた供給安定性と効率性を有するとともに、確立されたゼロエミッション電源であり、当社としましては、安全性の確保を大前提に最大限活用していくことで、CO₂をはじめとする温室効果ガスの削減に大きく貢献するものと考えています。

このように、原子力を活用することにより、運転期間中において、エネルギーの安定的な確保や温室効果ガスの削減がはかれることはもとより、将来の廃炉時においても、CO₂をはじめとする環境負荷の抑制に責任をもって取り組んでいくことで、原子力発電所がライフサイクルを通して、SDGsの達成に寄与するものと考えております。

8 ご質問11およびご質問13について

伊方発電所におきましては、原子炉容器等の安全上重要な設備を設置している箇所は、元の斜面から約60mの掘削を行った新鮮かつ堅硬な岩盤上に直接設置しております。

当社としましては、伊方発電所における基準地震動の策定において、不確かさを考慮した入力パラメータを用いるとともに、複数の経験式を用いてより大きな地震規模を算出したうえで地震動評価を行うなど、保守性をもった評価結果となっていると考えております。

したがいまして、2020年12月4日の大阪地方裁判所における大飯発電所3号機および4号機に係る原子炉設置変更許可を取り消す判決が、伊方発電所における基準地震動の評価に影響することはないものと認識しております。

また、南海トラフの巨大地震に係る地震動評価につきましても、内閣府が実施した「南海トラフの巨大地震の被害想定」において使用されている震源断層モデルに加え、さらに不確かさを考慮したモデルを用いた評価を実施しております。これらの評価結果につきましては、原子力規制委員会において厳格な審査が行われ、当社の評価結果を妥当として許認可をいただいております。

なお、原子力規制委員会による審査内容につきましては、原子力規制委員会のホームページに掲載されており、平成26年5月23日開催の第114回原子力発電所の新規規制基準適合性に係る審査会合の資料等を閲覧いただけます。

9 ご質問12について

広島高等裁判所が伊方発電所3号機の運転差止めを命じた、2017年12月13日および2020年1月17日の仮処分決定のいずれに対しましても、当社は異議申立てを行い、丁寧な主張・立証を重ね、仮処分命令を取り消す決定をいただきました。

当社といたしましては、伊方発電所では、福島第一原子力発電所事故を踏まえた国の新規規制基準への適合に加え、最新の科学的知見も踏まえながら、地震をはじめとする自然条件を適切に評価して安全確保対策を講じており、安全性は十分に確保されているということを、今後も、裁判所に丁寧に主張・立証してまいります。

10 ご質問14について

当社は、政治献金を一切行っておりません。また、取締役の政治献金は、あくまでも取締役が個人の立場で、自身の判断により行うものであり、当社は関知しておりません。

以上

(本件に関するお問い合わせ先)

四国電力株式会社 総務部 株式・文書グループ